令和8年度文京区アカデミー推進協議会
第2回分科会(国内・国際交流分野)概要記録

日　　時	令和8年7月29日(水) 18:26～19:49
会　　場	文京シビックセンター17階　福利健康会議室
出 席 委 員	山田徹雄委員◎、佐伯晃委員、山田健一委員、細谷はるか委員、 川又靖則委員、相澤みどり委員、樋口晃委員（座長◎）
欠 席 委 員	那須晴吾委員
事　務　局	長塚アカデミー推進部長、吉本アカデミー推進課長、 白杉観光・都市交流担当課長、大武都市交流担当主査、 吉田都市交流担当主査
資　　料	次第、資料第1号　施策体系（案）について 参考資料第1号　文京区アカデミー推進協議会分野別分科会名簿
（議事） 1　議題 ○委員意見 ◆事務局説明	1．施策体系（案）について 分科会資料第1号に基づき、基本理念～基本方針について説明。 ① 基本方針1「分野間の連携による住民相互の交流機会の促進」について 分科会資料第1号に基づき、基本方針1の施策について説明。 ○体験ツアー等のターゲットは、今後多様な層を対象としていくのか。 ◆体験ツアーの内容に応じて、毎年適切な対象を設定していく。 ○区民も交えた芸術家との交流や、アカデミア講座との連携ができるとよい。 ○区の多様な取組について認知度が低いため、区民に周知していきたい。 ○地方都市との交流事業は毎年人気が高く、地方の方々からの区への熱意を感じる。今後の事業予定を早めに周知してほしい。 ○「区の魅力の再発見」について、具体的な取組内容を知りたい。 ◆区民が区への愛着を再発見できるイベント、キャンペーン等を推進している。次期計画の施策であるため、具体的な事業内容は未定である。 ○相互交流は、区民が他都市を訪れる他、他都市の住民を招く双方向の取組が必要である。息の長い企画や、アカデミーの枠を超えた連携はあるのか。 ◆うるま市との平和学習のほか、石岡市とのスポーツ大会を通じた双方向の交流等を実施している。特にこども同士の交流が有益なところもあると考えて

	いる。区全体のネットワークを活かして交流を推進している。 ○津和野町においても、2年前から中学生の修学旅行先を文京区とし、区の協力を得て特産品を販売するなど、区民と交流している。 ◆基本方針1の「分野間の連携」はアカデミー推進計画の他の4分野との連携を意味するが、事業自体は官民を問わず幅広い連携として進めていく。 ② 基本方針2「わかりやすい情報発信と交流の機会づくり」について 分科会資料第1号に基づき、基本方針2の施策について説明。 ○現在、区のホームページ等は、何か国語に対応しているか。 ◆ホームページは全131言語に対応し、ガイドブック等のパンフレットでは、英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語の4言語に対応している。 ○文京区は母子手帳が9か国語、区報配信アプリが 10 か国語に対応するなど、多言語化は非常に進んでいる。 ○防災に関するわかりやすい発信や連携できる取組があれば教えてほしい。 ◆防災に関する多言語発信はSNS等で行っているが、引き続き工夫が必要との認識である。 ○韓国の商店街では、デジタル化がかなり進んでいるようだ。交流によって双方向の気づきに繋がる。外国人も含めて、区内に長く滞在してもらえる企画を期待する。区の魅力を海外にも正確に発信することが重要である。 ○ふるさと納税による税収流出額の大きさは課題である。ふるさと納税してもらえるような、魅力ある発信と企画を国内外を問わず進めてほしい。 ○他県では、観光地を巡るパスポートのような冊子等が話題となっている。 ○日本はリスクマネジメントが非常に弱く、災害対策が後手に回る傾向にあると感じるため、過去の災害に学ぶ啓発活動が重要と考える。 ◆「やさしい日本語」を用いた留学生との交流機会を普段から設けることで、災害時にも助け合える関係づくりを推進していく。 ○協定都市とは、災害時の避難先などの交流にとどまらない連携がある。 ○多言語対応にスペイン語や、友好提携都市の言語であるフランス語・ドイツ

	語も加えてはどうか。また多言語対応可能な防災士による講演等はできないか。外国人も交えて複数回にわたる継続的な交流講座を企画してはどうか。 ○ふるさと納税による税収流出を防ぐため、区内医療機関等を活かした体験型返礼品等、若い世代の発想を取り入れた企画発信が必要と考える。 ◆ふるさと納税や防災士の育成支援については、担当部署で取組を進めている。本計画は5年間の方向性を示すものであり、個別の具体的な事業まで記載しないが、いただいた意見は今後の事業展開の参考とする。 ③ 基本方針3「外国人との交流の場の創出による国際理解の醸成」について 分科会資料第1号に基づき、基本方針3の施策について説明。 ○防災フェスタには、国内外を問わず多くの方が来場し、外国人が被災時に困る点を知る良い機会となっている。 ○外国人の定住化が進み、摩擦も懸念される。留学生から住みづらさを聞くこともある。芸術や食を通じたイベント等、丁寧な交流を進めていく必要がある。 ○外国人との交流について、中学生は抵抗感が少なく、親世代では言語への不安から身構える傾向がある。世代間の意識差を認識する必要がある。 ◆相手の文化を理解し、受け入れることが本施策の核心であり、正しい相互理解につながる発信と交流の機会創出に努める。 ○外国人との共生は避けて通れない課題であり、町会の祭りで留学生等を神輿の担ぎ手に誘うなど工夫している。行政により、制度的なハードルを下げることも大切であり、垣根を低くした日常的な交流を推進していただきたい。 ○ごみ出しルールの不徹底や学校現場での混乱、制度面での不公平感も摩擦の一因であり、住民側の不信感や疑問に寄り添った対応も必要である。 ○外国人が日本語や生活ルールを楽しく学べる取組を増やす必要を感じる。 ○日本語が話せない児童の増加は、学級運営に影響する。国際関係論的な講座や、簡単な接客英語フレーズ集の作成、芸術・料理を切り口に、正確な相互理解と信頼に基づいた、温かみのある交流の積み重ねが大切である。 ◎本日の多様な意見を踏まえて進めることで、施策体系（案）を了承する。
2 閉会	